

## 株式会社クレオ 2019年3月期 第2四半期 決算説明会 Q&A

2018年11月2日  
株式会社クレオ

### Q1. 最近の自社の株価の値動きについてどう考えているか？

---

A.

今年2月の年初来最安値が514円、4月の年初来最高値が1340円であることが示す通り、今年は投資家の皆様の評価水準が大きく切り上がったと認識しています。今年に入ってからの大きな株価の上昇は、当社が4月から提供を開始したRPAサービスに絡んで「テーマ銘柄」として、主に個人投資家の方に注目されたことなどによるものと解釈しています。

加えて、この一年ほど機関投資家による注目が以前より高まり、中長期の視点で当社の企業価値を評価いただく機会が増えていると実感します。この結果として、9月末時点の株式保有数10位以内に新たな機関投資家がランクインするなどの動きがあります。

業績向上、中期経営計画の達成に邁進することに加え、投資家の皆様からの当社の認知度向上、企業価値評価の向上にも一層努めてまいりたいと考えています。

### Q2. 事業の環境、景況感等についてどう認識しているか？

---

A.

ICTサービス業界については、特に受託システム開発の領域では2020年度まで堅調に推移すると予想されています。

経済産業省が公表した「DX(デジタルトランスフォーメーション)レポート」の中で「2025年の崖」というキーワードでも語られている通り、企業のお客様のニーズが既存のシステムの維持、メンテナンスから新しいビジネスを創出するためのシステムへと大きく動いたときに、当社がどうキャッチアップするかが重要な課題と考えています。

10月30日に発表した「ツクイ・ケアテック」ファンドへの出資を通じたベンチャー企業とのイノベーション創出や、ソリューションサービス事業で取り組んでいる、お客様がデジタルトランスフォーメーションを実現するためのプラットフォームなどを展開していきたいと考えています。

### Q3. 「人材不足」は受注単価の上昇など、業績にプラスに働いているか？

---

A.

上半期「システム運用サービス事業」において一部受注単価の上昇などがありましたが、すべての事業で同様の状況というわけではありません。

人月単位のビジネスもありますが、受託開発事業においてはシステム開発の一括請負が主であるため単価の上昇にはあまり期待しておらず、人材育成を続けてより高付加価値の事にシフトさせることが収益拡大につながると考えています。

Q4. 人材確保は順調か？

---

A.

ICT 企業は今年はどこも採用が順調との話を聞いています。当社は新卒採用を中心に人材確保を行っており、新卒採用は順調です。

この他に、長期視点では国内エンジニアの不足は避けられないものと見て、ベトナム企業との連携によるオフショア開発体制の構築に向けて、複数の現地企業と取り組みを始めています。

Q5. 来年度はさらに高い業績目標となっている。目標達成の見込みはどうか？計画の見直し(下方修正)はあり得るのか？

---

A.

来年度の営業利益目標は 10 億円で、中期経営計画の最終年度のハードルは高く設定されています。

計画初年度の「助走」、2 年目の「変化」は着実にできており、来年度の目標も達成できると考えています。

景気、業界動向など外的要因で大きな変動が起こる場合には計画の見直しの可能性はありますが、そのような状況がない限り中期経営計画で定めた来年度の業績目標の見直しは行わない方針です。

Q6. 「ツクイ・ケアテック」ファンドへの出資によって、ファンドの投資先企業のシステム開発のニーズがあればそれを手掛けるのか？

---

A.

そのようなニーズがあれば対応していきますが、介護事業者の中で働く従業員の方々の働き方改革を支援したいと考えています。介護業界は IT 化が進んでいない業界と聞いているので、人事給与システムや就業管理システムなど既存の事業の中でも介護業界に対して貢献できる接点があると考えています。

Q7. クレオの RPA サービスは他社サービスとどのように差別化されているのか？

---

A.

ソフトウェアロボットを多数作成するようになると不適切な動作をするロボットが作成、放置されたりすることなどがないように管理することが必要になります。

当社はロボットの不正利用の防止など内部統制にも対応した RPA サービスを提供しています。

Q8. グローバル展開ではベトナム以外の国について検討しているか？

---

A.

まずはベトナム企業との提携を着実に進めていきます。ベトナムは国民性の面で私たちと親和性が高いと感じています。

海外の市場に対して製品、サービスを展開するのはまだ先になりますが、まずは日本の内需に対応するための技術者の人材確保などを進めていきます。

以上